

## ちょっと気になるデータ解説

## 企業による今夏の節電対策

JILPTでは、5月に実施したビジネス・レーバ  
ー・モニター調査で、今夏の節電対策としての「労働  
条件等働き方の見直し事項」を聞き、その特徴  
をまとめて本誌に掲載している（34～38頁）。こ  
こでは、他の調査機関が行った企業調査結果から、  
企業の動きをピックアップしてみたい。

帝国データバンクが7月4日に公表した「夏季の  
電力使用量削減に対する企業の意識調査」<sup>(1)</sup>では、  
今夏の節電実施状況について「実施する」（予定・  
検討を含む）と答えた企業が70.9%（1万589社  
中7504社）にのぼり、昨年の結果（72.7%、1万  
1032社中8020社）に近い数字となった。

ただし、節電実施による電力使用削減量（2010  
年との比較）については、今回調査では「10%未満」  
が全体の40.3%を占めているのに対し「10%以上」  
は19.5%となっている。昨年の調査では「15%以上」  
が36.3%、「15%未満」が23.0%であり、今  
夏の削減量は前年の夏を下回る傾向となった<sup>(2)</sup>。

節電を「実施する」と答えた7504社が答えた今  
夏の節電の具体的な内容（複数回答）は、「空調  
などの温度設定の見直し」が92.5%、「消費電力  
の少ない製品・設備の導入」が38.0%と高かった。  
次に、割合は低くなるが、「稼働・営業時間の短縮」  
（11.0%）、「夏季休暇の増加」（6.8%）、「電力需要  
の少ない曜日に操業」（3.5%）が続いており、こ  
のほか「サマータイムの導入」（3.4%）、「電力需  
要の少ない夜間操業の増加」（3.2%）などが労働  
時間・休日に関係する取り組みとしてあがっている。

これらの労働時間・休日に関係する取り組みに  
ついて、製造業企業（2097社）の回答に着目する  
と、全体の回答と比べて、実施する割合が高い傾  
向が出ている。「稼働・営業時間の短縮」につい  
ては12.4%が実施するとし、「夏季休暇の増加」は  
8.0%、「電力需要の少ない曜日に操業」は9.1%、「サ  
マータイムの導入」は4.7%、「電力需要の少ない  
夜間操業の増加」は7.9%がそれぞれ実施すると答  
えている（表）。

表 節電の内容（回答企業全体および製造業）

	稼働・営業 時間の短縮	夏季休暇の 増加	電力需要の 少ない曜日に 操業	サマータイ ムの導入	電力需要の 少ない夜間 操業の増加
全 体 (7,504社)	11.0 (824)	6.8 (512)	3.5 (264)	3.4 (257)	3.2 (242)
製 造 (2,097社)	12.4 (259)	8.0 (167)	9.1 (191)	4.7 (99)	7.9 (166)

※節電内容については、労働時間・休日に関係する取組みの主なものを取り上げた  
資料出所：帝国データバンク「夏季の電力使用量削減に対する企業の意識調査」

経済同友会が6月12日に公表した「景気定点観  
測アンケート調査」結果<sup>(3)</sup>でも、労働時間・休日  
に関係する取組みが製造業でより多く予定され  
ているという傾向が出ている。この調査ではトピ  
ックス項目として、電力需給および節電に関して  
聞いている。

今夏の節電計画を達成するための取組み（複  
数回答可）について、回答者（219人、うち製造  
業66人、非製造業153人）の多かった項目は、「空  
調・照明の更なる運用改善」が49.3%、「省エネ機  
器・照明の新規導入」が48.9%、3番目に「効率化・  
適正化による節電のみで対応可能」が22.8%、4番  
目に「自家発電設備の設置・稼働拡大」が19.2%  
などとなっている。

続く5番目の項目として、「夏期休暇の拡大・輪  
番休業・土日活用」が全体の11.0%、6番目に「勤  
務時間の変更（継続的な実施が困難なシフトの導  
入）」が10.5%と、労働時間・休日に関係する取  
組みがあがっている。この2項目については、前者  
が製造業で19.7%（非製造業では7.2%）、後者も  
28.8%（非製造業では2.8%）と、ともに製造業で  
の割合が高くなっている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

- (1) 調査期間は本年6月19日～30日、有効回答企業数は1万589社（回答率46.4%）。
- (2) 昨年は東北電力、東京電力管内で使用電力量の15%削減の政府目標が設定されていた。これに対し、今夏は関西と九州の各電力会社管内で10%の数値目標が掲げられている（7月10日現在）。
- (3) 調査は本年5月30～6月8日に、経済同友会会員および各地の同会代表幹事を対象に実施され（同会会員はすべて経営トップ層の個人加盟）、228人から回答を得ている（回答率39.4%）。